

N I T S 立命館大学センター2023 年度教職員研修講座総括

(1) 教員研修講座の企画について

本年度は、連携する各教育委員会の教育センターとの協議を経て、以下のように7 講座を企画し実施した。(実施日順)

1. 「改訂生徒指導提要进行をどう生かすか」
(東京理科大学大学院/教職教育センター 教授 八並光俊)
2. 「「個別最適な学び」をどう捉えるか」
(京都大学大学院教育学研究科 准教授 石井英真)
3. 「デジタル・シティズンシップの理念に基づく著作権教育について」
(岐阜聖徳学園大学教育学部/DX 推進センター長 教授 芳賀高洋)
4. 「発達障害の子どもへの理解と支援」
(岐阜大学教育学部 教授 別府哲)
5. 「ヤングケアラーの課題と支援のあり方」
(立命館大学産業社会学部 教授 斎藤真緒)
6. 「国際理解教育の単元・授業づくりのポイント」
(帝京大学教育学部 教授 中山京子)
7. 「with コロナ時代の学校マネジメント」
(一般社団法人ライフ&ワーク 代表 妹尾昌俊)

また、昨年度実施した講座についても、希望する連携教育委員会には録画の提供を行いオンデマンドによる研修として実施していただいている。昨年度実施分は以下の6 講座である。(実施日順)

- ① 「学校におけるセクシャル・ハラスメントと危機管理」
(立命館大学院産業社会学部 大学院人間科学研究科 教授 中村正)
- ② 「外国にルーツをもつ児童生徒への教科学習支援」
(立命館大学文学部 言語コミュニケーション領域 教授 清田淳子)
- ③ 「教科横断的なSDGs 学習の構想と実践」
(同志社女子大学現代社会学部 特任教授 藤原孝章)
- ④ 「G I G A 端末時代の「ネットいじめ」の現状と対応」
(兵庫県立大学環境人間学部 准教授 竹内和雄)
- ⑤ 「ウィズコロナ、アフターコロナ時代の児童生徒の援助」
(大阪教育大学連合教職大学院 教授 水野治久)
- ⑥ 「デジタル化時代のカリキュラム開発」
(法政大学キャリアデザイン学部 教授 坂本旬)

1) 基本方針

- 企画にあたっては、本学センターならではの特色を出すように以下の点に留意した。
- ・昨年度に引き続き Web による直接配信と各連携教育センターへの録画提供という形を組み合わせ実施した。コロナの5 類移行に伴い対面で行う実施形態を検討したが、各連携自治体からはオンラインの形態を要望する声が多かったため、引き続きオンライン研修とした。ただし2つの研修講座については対面参加も可としたハイブリッド形式で行い、終了後対面参加者のみに対してワークショップを行った。
 - ・受講対象を広げるため、すべての講座を受講者の自主的な参加が期待できる休日(日曜日)及び夏季休業中(平日)の開催とした。休日実施の講座を指定研修として扱うことのできない自治体には、録画提供をすることによりオンデマンド講座として活用

していただいた。

- ・研修講座の受講対象としては、受講者の裾野を広げるため、学校教員等の職種に拘わらず広く募集している。一方で、テーマによっては連携する教育委員会の教員研修の一部として活用できるよう、管理職等一定の対象者を想定した内容も実施する。
- ・今年度より昨年度実施した講座について、講師の了解を得たうえで希望自治体に録画を再提供し、オンデマンド講座として活用いただいた。
- ・従来の連携教育委員会の他に、本年度からは滋賀県の大津市教育センターが希望され、企画・連携会議にも参加していただき研修講座を活用いただいた。また新たに寝屋川市教育委員会も希望され、企画・連携会議にもオブザーバー参加して来年度から正式に活用していただくこととなった。

2) 各自治体の教育センターとの連携

本年度も各教育センターとの企画・連携会議において、企画段階から希望を集約した上で研修計画を立て、内容が確定したできるだけ早い段階で周知し、引き続き緊密な連携・協力関係の構築に努めた。

会議等の実施状況は以下の通りである。

- 1) 5月24日(水) 第1回企画・連携会議 対面会議
 - ・2023年度の研修講座の活用について
 - ・2024年度の研修講座の要望等について
- 2) 7月～8月 研修内容等に関するアンケート調査
 - ・本年度の研修講座の録画の活用状況および改善点について
 - ・本年度の研修講座の録画の来年度の活用予定について
 - ・来年度の研修講座のテーマ、時期等の希望について
 - ・企画・連携会議への要望や改善点について
- 3) 12月14日(木) 第2回企画・連携会議 zoom オンライン会議
 - ・2023年度の研修講座の実施状況報告について
 - ・2023年度の研修講座の活用状況について
 - ・2024・2025年度教職員支援機構における連携教職大学院を対象とする地域センター事業への申請について
 - ・2024年度の研修講座の実施計画(案)について
- 4) 1月 下記についてメール連絡
 - ・2024年度の研修講座の実施計画(確定)について
 - ・2023年度の研修講座の受講人数等について

企画・連携会議は3年目を迎え、当初より研修計画の早期立案についての要望があり、年々確定時期を早めてきた。本年度も7月から8月にかけて各教育センターの要望を集約し、内容及び講師については11月中に確定することができた。各教育センターの次年度の研修計画に活用していただきやすくなっていると思われる。

3) 本センター内での体制

一昨年度より、実務家教員を中心とする「NITS 立命館大学地域センター運営委員会」において研修計画を立て、また専門分野の研究者教員等が各講座のコーディネータとなり、講師選定や交渉、当日の運営にあたることとした。各教育センターにおいては現職教員の研修の充実と研修履歴の把握等が求められる中、本センターが実施する研修講座もより一層ニーズに応じた内容の充実が求められるところである。このため、各教員が

専門的な知見を活かして教職研究科全体で研修講座を実施する体制となっている。

(2) 実施

1) 募集受講対象者と広報活動

本年度も全ての連携自治体から、チラシ及び実施要項の配布やHPを通じての紹介等様々な手段で、広報活動に協力をいただいた。併せて、オブザーバーとして参加いただいている京都府及び滋賀県の私学連合会にもチラシの配布等広報活動についての協力をいただくことができた。

また京都市はリアルタイム配信を市の研修講座の一部とされており、その際には事前に受講希望者名簿を送付いただいている。

2) 事前打ち合わせ及び準備

一昨年度と比べると配信側も受講者側もオンラインでの実施に慣れてきたため、当初のように接続や音声に関する課題もなくなり、配信には必要最小限の人員で実施できるようになってきた。このため運営委員会による全体での打ち合わせは行わず、事務局と各講座の担当者（コーディネータ）によって講師との打ち合わせ、および録画を依頼している業者との打ち合わせを行った。業者には本年度も引き続き、当日の機器の設定から操作、録画の編集までを一括して委託しており、配信と録画データの編集を確実に円滑に行うことができた。録画データについては、教育センターから映像や音声は鮮明で視聴しやすいという評価を本年度もいただいている。

(3) 評価と今後への課題

研修講座後にはアンケートを実施しており、結果については別紙集計にあるように大変好評である。大学ならではのネットワークを生かした講師の招聘や、職種にかかわらず自由に申し込みができるようにしたこと本センターの事業の独自性と言える。また、オンデマンドとしての各教育センターでの活用については、講座によっては計300名を超える受講者数となり、学校現場のニーズの高さが表われている。

受講者数については当日参加者が昨年度より増加した。本年度より昨年度の研修講座の録画も提供しているが、本年度分、昨年度分の録画の活用状況については年度末の報告を待っているところである。本センターならではの実施方法により全国からの参加を可能にし、また連携教育委員会の活用も進みんできたため活用については一定のニーズはあると思われるが、今後も受講者の期待に応え、またより効果的な研修となるよう改善の方途を探る必要がある。従来の研修観の転換が求められる中、オンライン講座においても受講者がただ聞いて知識を得るだけでなく、「実践・省察」し、「話し合う」ことなどを通して学び合いを高められるような実施方法の検討が課題として挙げられる。

(4) 次年度に向けて

1) 各教育委員会との連携の一層の強化

教職員研修講座は、コロナ禍の中で試行錯誤をしながら進めてきたが、4年目を迎えてオンライン講座の形で定着しつつある。地域や職種を限定せず全国に発信する一方で、研修講座の企画に際しては、3府県市の6つの教育センターに参加いただく「企画・連携会議」にて協議をすることも定着してきた。本年度は新たに寝屋川市教育センターにも参加いただいた。

「企画・連携会議」を実施することの成果としては大きく二点が考えられる。一つには、

企画段階から関わっていただくことにより、学校教育現場で必要とされる喫緊の内容等各教育センターの要望を反映することができ、このことにより各教育センターにおける研修講座としての活用が進みつつある点である。もう一つは、会議自体が教員の育成や研修履歴の把握の方法等、各自治体が抱える課題についての情報交換や意見交流を行う「プラットフォーム」となっている点である。今年度は対面での会議も再開が実現し、免許更新制度廃止後の今後の研修の在り方について等、一堂に会して情報交換をすることができた。働き方改革やコロナ禍、新学習指導要領によって大きな転換を迫られている中で、このように6つの自治体に関わっている教職大学院としては、ノウハウを生かし積極的に関与していくことで、さらに貢献できる余地があると思われる。

一方今後の課題としては、研修システムや Web 配信において「温度差」がまだまだ大きい各教育委員会の要望を調整しながら、実現可能な協力体制の形を引き続き整えていくことが挙げられる。

また、私立学校についても、引き続き研修に関わるニーズについてリサーチを行い、働きかけを強めていく必要がある。

2) 研修講座の開催時期、実施形態等について

オンラインによる研修講座も4年目を迎えて連携の教育センターにおける活用が進んだため平日に行う必要性が少なくなったと思われる。このため本年度も引き続き夏季休業中を除いて実施日を休日（日曜日）に設定し、配信当日の受講者の拡大を図った。また講座開催時期については、毎年6月から11月初旬前後まで行っていたが、より多くの受講者に活用してもらうため、来年度は夏期休業終了までに実施することとした。また2講座については本センターからもオンデマンド講座として実施し、夏期休業中に録画の提供ができるようにすることとした。全体として録画の活用期間を伸ばすことができより多くの受講者を見込むことができる。

録画の使用期限については当初はその年度限りとしていたが、本年度からは教育センターからの要望もあり、講師の了解が得られた講座について、前年度の録画も活用できるようにした。教育センターにとっては年度後半に実施された講座についても翌年活用することができ、活用期間が伸びると同時に年間の研修講座の選択肢を増やすことができた。

3) 実施形態の多様化に向けて

教職員支援機構における令和6、7年度の地域センター事業に申請した結果、採択されることとなり、今後、次年度からの2年間の申請内容を前提に、本センターの研修プログラムを開発していく必要がある。従来型の研修については、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（答申）」で提言されたように、「研修観の転換」が必要となる。オンライン講座として実施してきた本研修講座については、しばらくは当日の配信と録画提供とを両輪として継続していくが、「研修観の転換」が反映される実施方法の検討も進める。1つの試みとして、研修講座の受講者から希望者を募り、お互いが対話をしながら協議できる場を設定し、講座内容の理解を深め自らの探究的な学びにつなげていく機会の提供が考えられる。また、オンライン研修講座とは別に、学校、教育センター、NITS立命館大学センターの三者が協働した新たな教員研修プログラムである「新たな教員研修モデル研究開発協力校（仮称）」事業や、研究科教学と連携した「NITS立命館大学センター研修員制度（仮称）」などを研究開発し、実施する試みを行うなど、本センターの独自性をさらに発揮するべく取り組みを行っていく。